

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,990,423	6,192,892	26,434,285
経常利益 (千円)	262,610	410,965	1,566,277
四半期(当期)純利益 (千円)	160,517	267,184	967,753
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	382,074	919,911	1,651,045
純資産額 (千円)	16,428,657	18,321,927	17,691,178
総資産額 (千円)	28,213,282	32,288,762	31,778,066
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.37	32.24	116.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	54.3	53.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、国内では緩やかな景気回復への動きが見られたものの、海外では中国をはじめとするアジア新興国の景気が減速するなど、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中国・東南アジア市場での事業拡大を推進するために、グループ間の連携を高め、販売・開発・生産体制の強化に取組むとともに、新製品の開発や新規事業の早期立上げに注力してまいりました。

ケミカルズについては、微粉体製品および中国市場における特殊機能材製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。装置システムについては、工事完成高の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、61億92百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面では、海外事業拠点拡充などに伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、微粉体製品の販売数量の増加、製造原価の低減等により、経常利益は4億10百万円（前年同期比56.5%増）となり、当期純利益は2億67百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は58億36百万円（前年同期比4.4%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途向けの販売数量が前年同期を下回ったものの、両面テープ等の一般用途向けの販売数量が増加し、売上高は32億27百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

微粉体製品は、情報記録材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は6億27百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は8億2百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が減少したものの、無溶剤テープの販売が増加したことや円安の影響により、売上高は11億63百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、国内での設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、工事完成高が前年同期を下回り、売上高は3億56百万円（前年同期比11%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて5億10百万円増加し、322億88百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ1億15百万円減少し、178億21百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ6億26百万円増加し、144億67百万円となりました。

一方、負債については短期借入金、長期借入金が増加したものの、未払法人税等、賞与引当金が減少したことなどにより、前期末に比べ1億20百万円減少し、139億66百万円となりました。

当期末における純資産は、その他の包括利益累計額の増加などにより、前期末に比べ6億30百万円増加し、183億21百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末53.5%から0.8ポイント増加し54.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,283,800	82,838	
単元未満株式	普通株式 2,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,838	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,600		13,600	0.16
計		13,600		13,600	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,170	4,003,247
受取手形及び売掛金	4 8,214,227	4 7,928,164
有価証券	1,699,993	1,299,992
商品及び製品	2,721,134	2,840,087
仕掛品	29,341	107,311
原材料及び貯蔵品	937,857	970,344
繰延税金資産	371,458	348,234
その他	275,916	324,000
流動資産合計	17,937,099	17,821,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,367,906	2 11,693,547
減価償却累計額	5,177,776	5,359,450
建物及び構築物(純額)	6,190,130	6,334,097
機械装置及び運搬具	2 13,480,689	2 13,891,374
減価償却累計額	10,099,004	10,434,302
機械装置及び運搬具(純額)	3,381,685	3,457,072
土地	2 1,190,757	2 1,218,066
建設仮勘定	570,504	799,489
その他	2 1,545,678	2 1,615,126
減価償却累計額	1,175,934	1,216,058
その他(純額)	369,743	399,068
有形固定資産合計	11,702,821	12,207,793
無形固定資産		
その他	196,316	248,384
無形固定資産合計	196,316	248,384
投資その他の資産		
投資有価証券	709,246	746,344
関係会社出資金	372,207	386,143
繰延税金資産	477,468	466,939
その他	385,186	413,774
貸倒引当金	2,280	2,000
投資その他の資産合計	1,941,828	2,011,202
固定資産合計	13,840,967	14,467,380
資産合計	31,778,066	32,288,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,024,729	5,979,738
短期借入金	2,204,161	2,839,364
1年内返済予定の長期借入金	136,900	150,400
未払法人税等	597,296	123,154
賞与引当金	550,399	224,255
完成工事補償引当金	19,300	6,200
工事損失引当金	552	5,815
役員賞与引当金	48,400	8,250
その他	1,652,084	1,705,531
流動負債合計	11,233,823	11,042,710
固定負債		
長期借入金	1,273,800	1,376,555
退職給付引当金	1,300,747	1,296,742
その他	278,517	250,826
固定負債合計	2,853,065	2,924,124
負債合計	14,086,888	13,966,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,952,616	9,929,780
自己株式	10,972	10,997
株主資本合計	16,706,023	16,683,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,843	189,367
為替換算調整勘定	126,667	673,460
その他の包括利益累計額合計	290,510	862,828
少数株主持分	694,643	775,936
純資産合計	17,691,178	18,321,927
負債純資産合計	31,778,066	32,288,762

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,990,423	6,192,892
売上原価	4,102,368	4,122,378
売上総利益	1,888,054	2,070,513
販売費及び一般管理費	1,599,744	1,674,590
営業利益	288,310	395,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,998	9,483
持分法による投資利益	7,381	2,749
為替差益	-	38,017
雑収入	23,627	26,122
営業外収益合計	37,008	76,371
営業外費用		
支払利息	47,226	49,613
為替差損	5,862	-
雑損失	9,619	11,716
営業外費用合計	62,708	61,329
経常利益	262,610	410,965
特別損失		
固定資産除却損	209	367
ゴルフ会員権評価損	1,600	-
投資有価証券評価損	1,480	-
特別損失合計	3,290	367
税金等調整前四半期純利益	259,320	410,598
法人税等	86,542	131,244
少数株主損益調整前四半期純利益	172,777	279,354
少数株主利益	12,259	12,169
四半期純利益	160,517	267,184

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,777	279,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,954	25,524
為替換算調整勘定	258,887	577,917
持分法適用会社に対する持分相当額	18,364	37,115
その他の包括利益合計	209,297	640,557
四半期包括利益	382,074	919,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,494	839,502
少数株主に係る四半期包括利益	45,580	80,408

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
建物	53,218千円	53,218千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	11,465千円	11,465千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	53,208千円	88,153千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	238,479千円	207,996千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	390,775千円	374,260千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,023	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,021	35	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,589,881	400,542	5,990,423	-	5,990,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,096	1,718	5,814	5,814	-
計	5,593,978	402,260	5,996,238	5,814	5,990,423
セグメント利益又は損失()	335,834	66,307	269,526	18,783	288,310

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額18,783千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,836,542	356,349	6,192,892	-	6,192,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,363	-	5,363	5,363	-
計	5,841,905	356,349	6,198,255	5,363	6,192,892
セグメント利益又は損失()	492,574	113,754	378,819	17,103	395,923

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額17,103千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円37銭	32円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,517	267,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,517	267,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 涉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。